



内田「工業高校が、進学ではなく『働く』ための教育を胸を張って行える時代に戻ってほしいですね。建設業が他産業に先駆けて、若者の一生を引き受け、一人前に育てる決意を示せば、好転するはず。工業高校から人材を確保できる選択肢があるだけ建設業は恵まれているのですから」

地元業者が共同で教育訓練

「若者を一人前に育てる環境の再構築が急がれます。」

内田「経営者の方々、2〜3年で辞めてしまうのを子どもものせいにせず、置かれている状況が

「学に行く」という風潮が強まり、大学進学率が5割を超えたことが影響しているのではありません。しかし、本来重要な『働く』ことまで考えておらず、結果的に、大学を卒業しても仕事が長続きしない状況が生まれています」

毛利「いつのまにか現場監督（技術者）が上、職人（技能者）が下という感覚が、業界や教育現場に定着してしまつた」とも、生徒数の減少に影響しているでしょう。ただし、今では『ジュニアマイスター』として、資格・技術を持った生徒たちを社会に高く評価してもらおう取り組みも始まっています」

毛利「まずは、技能者と技術者に優劣をつける考えが間違つていたら謙虚に受け止め、各職種がそれぞれの役割を果たして業界を支えていることが、社会に再認識されるようになることを期待しています」

内田「その一助になるかは分かりませんが、施工体系図を活用し、一つの工事がさまざまな職種の専門工事業者の力で進められている事をアピールしてはどうでしょうか。現場に提示され、人目に触れる施工体系図は、格好の広報手段だと思います」

同年代が集う機会の設定を

全国的組織をネットワーク化して、さまざまな取り組みを進めるコンソーシアムを今秋に立ち上げる計画です」

「人を単なる労働力と考えない」

毛利「同じ会社に、身近な社員がおらず、相談できずに一人で悩む状況がある中、新人教育などで同年代の人たちが集まることは非常に重要です。教育訓練だけでなく、『新人の集い』や『中堅



の集い』など、企業の枠を越えた連携の機会をつくってほしいですね」

内田「（一社）岐阜県建設業協会が進めている『OBサポーター事業』も新たな機会の創出として参考になるかもしれません。年の近い高校の先輩が就職相談に乗るもので、今後の展開が注目されます」

谷村「一人前になるには資格の取得が不可欠。資格を取ることで『俺はこの仕事で一生食べていく』との覚悟を持つこともでき、定着につながります。企業・業界が、資格取得を支援する仕組みづくりも大切です」

内田「本年度から、施工管理技士の受検資格が緩和されたのは大きいですね。2級合格者が1級の受検に必要な実務経験が5年から3年に短縮されたことで、工業高校指

谷村「地域の企業は、大企業に比べ経営基盤が弱く、良好な就業環境を整えるのは難しいかもしれません。しかし、家族的な雰囲気を持っていることは寄り添いやすい環境にあるといえるのではないのでしょうか。まずは、業務の取り組みを認めながら指導したり、工事成



内田「背中を見てついでに『や』や『分らないならちゃんと聞きにこい』といった、これまでのやり方と、今の若者の性格とのミスマッチが生

谷村「建設業の経営者と工業高校の先生とが、これまで以上に連携して、緊密に意見交換・情報共有することで、打つべき手の一端を見出す事ができそうです」

シグナルをキャッチする努力

毛利「最近の学生は、『習っていません』『注意を受けていません』など、教えなかった人、注意しなかった人に責任があるような言い方をするケースが少なくありません。かといって、手取り足取り教えようとする『ごさい』と言われる。『考える力』をいかに育てていくかが難しいのです。このような資質・性格をうまく理解し、若者が出す『シグナル』をちゃんと感じ取る努力をすれば、関係が深化し、組織としても大きな力を発揮することができるはずです」

企業と高校とが緊密に意見交換へ

谷村「単に、人の確保に踊らされることなく、原因をしつかり検証し、どのような手を打つべきかを考え、将来、同じようなことが起きないようにすることが求められます」

一般財団法人・建設業振興基金

中小建設業の近代化・合理化に向けた各種取り組みを目的に、国と建設業者団体などからの拠出によって1975年に設立。建設業の安定化や構造改善に関する調査研究・指導・助成のほか、建築施工管理と電気工事施工管理に係る試験も実施している。2012年に一般財団法人ホームページ（http://www.kensetsu-kikin.or.jp/）。



内田俊一（うちだ・しゅんいち）1972年東京大学法学部卒、同年建設省入省。建設業構造改善対策官や政策課長を務めたほか、千葉県企画課長や京都市助役など地方経験も豊富。2001年から内閣総務官や内閣広報官を歴任し、06年内閣府事務次官。09年には初代消費者庁長官に就いた。退任後は三井住友海上火災保険の顧問を経て、11年から建設業振興基金理事長。



毛利公浩（もうり・きみひろ）1985年日本大学大学院土木工学専攻修士課程修了。佐世保工業高等学校土木科、鹿町工業高等学校土木技術科を経て、2014年から大村工業高等学校建設工業科に勤務。鹿町工業高校では、土木技術課の開設に尽力した。建設業に従事する若者の育成などをテーマに、全国で数多くの講演実績を持つ。



谷村隆三（たにむら・りゅうぞう）1972年武蔵野美術大学造形学部卒、73年星野組入社、2002年同社代表取締役。長崎県建設産業団体連合会の会長のほか、長崎県建設業協会会長、建設業労働災害防止協会長、九州建設業協会会長、長崎県総合評価落札制度検討委員会委員など歴任。全国建設業協会では、総合企画委員会の委員長や広報戦略検討会の座長を務めた。